

令和5年度札幌市民経済計算 結果の概要

令和5年度のポイント

➤ 経済成長率 名目 2.7%（3年連続のプラス）
実質 0.4%（3年連続のプラス）

➤ 市内総生産 名目 7兆9555億円 実質 7兆3411億円

- 「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「金融・保険業」などが増加に寄与

➤ 1人当たり市民所得 304万2千円（前年度比 4.5%増）

➤ 民間最終消費支出 4兆9550億円（前年度比 2.1%増）

1 経済成長率：名目 2.7% 実質 0.4%

令和5年度の経済成長率は、名目は2.7%で、3年連続のプラス成長となりました。
物価変動による影響を除いた実質は0.4%で、3年連続のプラス成長となりました。

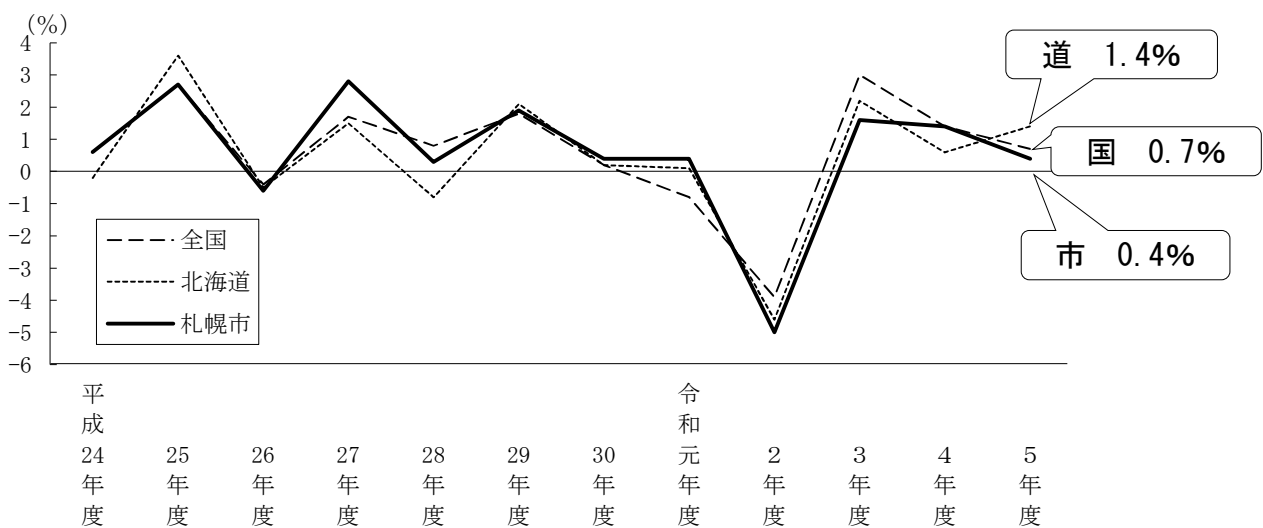
表1 札幌市の経済成長率の推移

(単位 %)

項目	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
名目	1.1	1.2	△4.3	3.1	2.9	2.7
実質	0.4	0.4	△5.0	1.6	1.4	0.4

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

図1 実質経済成長率（札幌市・北海道・全国）の推移



<資料> 内閣府「2023年度国民経済計算」、北海道「令和5年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

2 市内総生産（生産側）：名目 7 兆 9555 億円（前年度比 2.7%増）

令和 5 年度の名目市内総生産は 7 兆 9555 億円で、前年度（7 兆 7437 億円）と比べて 2118 億円の増加（2.7%増）となりました。

経済活動別にみていくと、「卸売・小売業」が 1 兆 3463 億円（全体の 16.9%）で最も多く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 1 兆 953 億円（13.8%）、「不動産業」が 1 兆 770 億円（13.5%）などとなっています。

前年度と比較して、増加した経済活動をみると、「卸売・小売業」が 603 億円の増加（4.7%増）と最も大きく増加しており、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 479 億円の増加（4.6%増）、「金融・保険業」が 428 億円の増加（13.6%増）などとなっています。一方、減少した経済活動をみると、「公務」が 198 億円の減少（5.0%減）、「鉱業」が 1 千 1 百万円の減少（0.6%減）となっています。

増加寄与度をみると、「卸売・小売業」がプラス 0.8%、「専門・科学技術、業務支援サービス業」と「金融・保険業」がともにプラス 0.6%などとなっています。

表 2 経済活動別名目市内総生産

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令和 4 年度	5 年 度	4 年度	5 年度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
1.農 林 水 産 業	22	23	0.0	0.0	△ 5.2	6.4	△ 0.0	0.0
2.鉱 業	20	20	0.0	0.0	24.6	△ 0.6	0.0	△ 0.0
3.製 造 業	2,561	2,647	3.3	3.3	2.1	3.4	0.1	0.1
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,545	1,594	2.0	2.0	△ 7.6	3.2	△ 0.2	0.1
5.建 設 業	6,207	6,274	8.0	7.9	△ 1.3	1.1	△ 0.1	0.1
6.卸 売 ・ 小 売 業	12,861	13,463	16.6	16.9	4.8	4.7	0.8	0.8
7.運 輸 ・ 郵 便 業	3,788	3,976	4.9	5.0	11.0	5.0	0.5	0.2
8.宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,493	1,652	1.9	2.1	24.6	10.7	0.4	0.2
9.情 報 通 信 業	4,564	4,623	5.9	5.8	0.1	1.3	0.0	0.1
10.金 融 ・ 保 険 業	3,138	3,566	4.1	4.5	6.7	13.6	0.3	0.6
11.不 動 産 業	10,592	10,770	13.7	13.5	0.9	1.7	0.1	0.2
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	10,474	10,953	13.5	13.8	0.8	4.6	0.1	0.6
13.公 務	3,985	3,787	5.1	4.8	3.9	△ 5.0	0.2	△ 0.3
14.教 育	2,948	2,975	3.8	3.7	1.2	0.9	0.0	0.0
15.保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,931	9,098	11.5	11.4	1.2	1.9	0.1	0.2
16.そ の 他 の サ ー ビ ス	2,909	2,930	3.8	3.7	2.1	0.7	0.1	0.0
小 計	76,038	78,353	98.2	98.5	2.5	3.0	2.4	3.0
(再掲)								
第 1 次産業（農 林 水 産 業）	22	23	0.0	0.0	△ 5.2	6.4	△ 0.0	0.0
第 2 次産業（鉱業、製造業、建設業）	8,788	8,941	11.3	11.2	△ 0.3	1.7	△ 0.0	0.2
第 3 次産業（そ の 他）	67,229	69,389	86.8	87.2	2.9	3.2	2.5	2.8
17.輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	2,029	1,858	2.6	2.3	32.1	△ 8.5	0.7	△ 0.2
18.(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	630	656	0.8	0.8	39.9	4.1	△ 0.2	△ 0.0
市 内 総 生 産	77,437	79,555	100.0	100.0	2.9	2.7	2.9	2.7

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市民所得（分配）：1人当たり市民所得 304万2千円（前年度比 4.5%増）

令和5年度に市内外で生産活動に携わった札幌市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された市民所得は5兆9934億円で、前年度（5兆7429億円）と比べて2505億円の増加（4.4%増）となりました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は4兆5978億円（全体の76.7%）、「財産所得（非企業部門）」は3201億円（5.3%）、「企業所得」は1兆755億円（17.9%）となっています。

前年度と比較すると、「市民雇用者報酬」は746億円の増加（1.6%増）、「財産所得（非企業部門）」は382億円の増加（13.6%増）、「企業所得」は1377億円の増加（14.7%増）となっています。

次に、1人当たり市民所得をみると、令和5年度は304万2千円で前年度（291万1千円）と比べて13万1千円の増加（4.5%増）となっています。

※ 「1人当たり市民所得」とは、企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の給与や実収入などの平均値ではありません。

表3 市民所得の分配

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令和4年度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
1. 市 民 雇 用 者 報 酬	45,232	45,978	78.8	76.7	2.9	1.6	2.3	1.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	38,577	39,298	67.2	65.6	3.0	1.9	2.0	1.3
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	6,655	6,680	11.6	11.1	2.6	0.4	0.3	0.0
2. 財 産 所 得（非企業部門）	2,819	3,201	4.9	5.3	10.2	13.6	0.5	0.7
(1) 一般政府（地方政府等）	46	46	0.1	0.1	122.0	0.5	0.0	0.0
(2) 家 計	2,714	3,080	4.7	5.1	9.3	13.5	0.4	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	59	74	0.1	0.1	10.8	26.8	0.0	0.0
3. 企 業 所 得	9,378	10,755	16.3	17.9	0.7	14.7	0.1	2.4
(1) 民 間 法 人 企 業	4,568	5,759	8.0	9.6	7.7	26.1	0.6	2.1
(2) 公 的 企 業	310	232	0.5	0.4	△ 17.3	△ 25.2	△ 0.1	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	4,500	4,764	7.8	7.9	△ 4.2	5.9	△ 0.4	0.5
市 民 所 得	57,429	59,934	100.0	100.0	2.9	4.4	2.9	4.4
(参考)								
1人当たり市民所得（千円）	2,911	3,042	—	—	2.9	4.5	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 市内総生産（支出側）：民間最終消費支出 4兆9550億円（前年度比 2.1%増）

令和5年度の市内総生産を各経済部門が購入した財貨・サービスの総額すなわち最終生産物に対する支出の面からとらえ、これを項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆9550億円（全体の62.3%）、「地方政府等最終消費支出」は1兆372億円（13.0%）、「市内総資本形成」は1兆2603億円（15.8%）などとなりました。

前年度と比較すると、「民間最終消費支出」は1026億円の増加（2.1%増）、「地方政府等最終消費支出」は104億円の減少（1.0%減）、「市内総資本形成」は365億円の増加（3.0%増）などとなっています。

投資部門を示す「市内総資本形成」のうち「総固定資本形成」をみると、令和5年度は1兆2480億円で、前年度と比べて856億円の増加（7.4%増）となっています。さらに、「民間」部門と「公的」部門に分けてみると、「民間」は9310億円（前年度比8.4%増）、「公的」は3170億円（4.5%増）となっています。

表4 市内総生産（支出側、名目）

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率(%)		増加寄与度（％）	
	令 和 4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度
1. 民 間 最 終 消 費 支 出	48,525	49,550	62.7	62.3	6.7	2.1	4.1	1.3
2. 地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	10,477	10,372	13.5	13.0	2.0	△ 1.0	0.3	△ 0.1
3. 市 内 総 資 本 形 成	12,238	12,603	15.8	15.8	22.4	3.0	3.0	0.5
(1) 総 固 定 資 本 形 成	11,624	12,480	15.0	15.7	11.8	7.4	1.6	1.1
a 民 間	8,589	9,310	11.1	11.7	9.5	8.4	1.0	0.9
(a) 住 宅	2,775	2,576	3.6	3.2	10.1	△ 7.2	0.3	△ 0.3
(b) 企 業 設 備	5,814	6,734	7.5	8.5	9.1	15.8	0.6	1.2
b 公 的	3,035	3,170	3.9	4.0	18.9	4.5	0.6	0.2
(a) 住 宅	103	150	0.1	0.2	△ 35.3	45.2	△ 0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	1,061	991	1.4	1.2	56.1	△ 6.6	0.5	△ 0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,871	2,029	2.4	2.6	9.2	8.5	0.2	0.2
(2) 在 庫 変 動	614	123	0.8	0.2	—	—	1.3	△ 0.6
a 民 間 企 業	401	214	0.5	0.3	—	—	1.1	△ 0.2
b 公 的（公的企業・一般政府）	213	△ 91	0.3	△ 0.1	—	—	0.3	△ 0.4
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・ 統計上の不突合	6,197	7,029	8.0	8.8	—	—	△ 4.4	1.1
5. 市 内 総 生 産（支 出 側）	77,437	79,555	100.0	100.0	2.9	2.7	2.9	2.7
域 外 か ら の 要 素 所 得（純）	2,970	3,327	3.8	4.2	26.7	12.0	—	—
市 民 総 所 得（市 場 価 格 表 示）	80,407	82,881	103.8	104.2	3.6	3.1	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

問い合わせ先：まちづくり政策局政策企画部未来創生担当課解析係

TEL：011-211-2267

E-mail：kaiseki@city.sapporo.jp

URL：https://www.city.sapporo.jp/toukei/